

平成25年度

単位施策評価表

所属 25300000

産業振興部 産業基盤整

施策	6401 企業誘致の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	立地企業							
単位施策目的	I C周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る							
成果指標	立地企業数							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [社]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00	
		実績	5.00					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標3 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	311,125			0	0		
	実績	266,219			0	0		
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	本年度の目標の立地企業数は2社であったが、積極的な企業誘致活動及び本市優遇制度の活用等の効果により、立地企業数は目標以上の5社となった。						
	課題	未分譲用地を有する工業団地の早期分譲完了。また、I C周辺等の新たな産業基盤整備のためには、地権者の十分な合意形成が必要。						
	取組方針	未分譲用地の早期分譲完了のため、より戦略的な企業誘致活動を実践。新たな産業基盤整備については、地権者の意向により、熟度の高い地域から段階的に進める。						
外部評価	立地企業数については、誘致活動や優遇制度の取組により目標を達成しており評価できる。引き続き企業誘致を推進すること。 本市の地理的優位性(高速道路・首都圏)を活かした産業基盤の整備を進めること。 第三次産業の誘致は雇用拡大に大きく貢献するため、これまでの誘致手法に加えた新たな仕組みを検討されたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	304401	企業立地奨励補助金 (栃木)				2,070	100	
	304402	企業立地奨励金 (大平)				27,284	100	
	304404	企業立地奨励補助事業費 (都賀)				3,510	100	
	304501	企業誘致事業費				13,986	100	
	304601	千塚町上川原地区開発事業費				29,655	100	
	304901	中根産業団地造成事業費				61,166	100	
	305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				29,325	100	
	305805	宇都宮西中核工業団地事業組合負担金				69,315	100	
	605001	都賀インター周辺開発事業費				3,857	81	
602701	栃木インター周辺開発事業費				7,581	77		

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	070103	予算コード	304501	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	企業誘致事業費												
担当課	産業振興部 産業基盤整備 企業立地担当												
係担当	2 自治事務 根拠法令等												
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等												
担当者	高橋裕和												
事業の概要	<p>【事業内容】 (事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までは、(向)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入) 企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。 【主要事業】</p>												
主	6401	雇用の創出										企業誘致の推進	千円
従												全体事業費 (人件費除)	13,414
事業期間	H18～H29年度												

単位: 千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	0	0
一般財源	1,270	1,236
事業費 a	1,270	1,236
人件費 b	12,750	12,750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	14,020	13,986
結果指標1	2.00	5.00
結果指標2	64,892.00	20,054.00

事業費・指標の推移	平成24年度	平成25年度
【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> 企業の立地意向調査の実施 (2967社) 企業、金融機関等への訪問 (55件) 企業誘致用パンフレットの作成 (3500部) 各種産業展示会におけるPR 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の立地意向調査の実施 (2897社) 企業、金融機関等への訪問 (69件) 企業誘致用パンフレットの作成 (3500部) 各種産業展示会におけるPR
【成果】	市内産業団地等立地企業数 2社 市内産業団地分譲面積 64,892㎡	市内産業団地等立地企業数 5社 市内産業団地分譲面積 20,054㎡
事業の内容	立地企業数	のべ10社
達成目標	達成目標	
成果目標	成果目標	

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 企業の立地意向調査や金融機関等との情報交換により、企業の設備投資に関する情報の収集に努める。 企業訪問や市ホームページ等により、産業団地等の情報や交通アクセス等の優れた立地環境をPRし、市内への企業誘致を積極的に推進していく。											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価	事後評価
妥当性	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
コスト削減の余地	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
受益者負担	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正	適正
上位貢献度	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効	有効
類似事業の有無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
成果向上の余地	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	070.103	予算コード	304601	事業区分	02 政策的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	千塚町上川原地区開発事業費														
担当部署	産業振興部 産業基盤整備 基礎整備担当														
係担当	氏名														
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法、土地区画整理法											
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までは、随(何)を、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手帳の記入) 本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木(川)から2.5km.という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。</p> <p>・ 区域面積 約37ha ・ 地権者数 96人 【主要事業】</p>														

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	47,000	0
地方債	0	0
その他財源	0	0
一般財源	27,722	7,155
事業費 a	74,722	7,155
人件費 b	18,750	22,500
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	93,472	29,655
結果指標 1	100.00	100.00
結果指標 2	0.00	0.00

事業費・指標の推移	事業の内容	その成果	算出方法	単位	事業の事後評価				
	<p>【事業内容】 ・ 産業団地造成に向け、各種行政手続きや各種業務(環境影響評価、測量、造成事業など)を行う。 ・ 協議会を中心に説明会等を開催する。</p> <p>【成果】 ・ 関係機関協議や自然環境保全対策検討委員会による環境影響評価の検討を行った。 ・ 協議会との連携により説明会等を開催し、事業に対する意識の醸成を図った。</p>	<p>【事業内容】 ・ 産業団地造成に向け、各種行政手続きや各種業務(環境影響評価、測量、造成事業など)を行う。 ・ 協議会を中心に説明会等を開催する。</p> <p>【成果】 ・ 関係機関との協議や、各種業務(測量業務、環境影響評価等)を行った。 ・ 協議会との連携により説明会等を開催し、事業に対する意識の醸成を図った。</p>	地権者の同意率 同意地権者数/総地権者数 125目標値:100%	%	妥当性 妥当	コスト削減の余地 無	受益者負担 適正	上位貢献度 有効	類似事業の有無 無

事業改善計画

(改善内容とその効果を具体的に記入)
 ・ 地元地権者の合意形成や開発に伴う法調整を行い、企業の用地需要に適切対応できるよう着実な事業進捗を図る。

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計一般	款項目	070102	予算コード	304801	事業区分	03	義務的事業	新規/その他	2	その他		基本施策		単位施策
事業名	企業立地促進事業費													
担当部署	産業振興部 産業基盤整備 企業立地担当													
係担当	2 自治事務 根拠法令等 栃木市企業立地促進条例													
事業の性質	2 自治事務 根拠法令等 栃木市企業立地促進条例													
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)の旨) 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。</p> <p>①立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を5年間または2年間交付 ②用地取得奨励金：栃木県産業団地、宇都宮西中核工業団地の用地取得額の10%を交付 (主要事業)</p>													
達成目標	立地企業数 10社													
成果指標	立地企業数 10社													

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	0	0
一般財源	7,485	16,220
事業費 a	7,485	16,220
人件費 b	1,500	1,500
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	8,985	17,720
結果指標1	2.00	3.00
結果指標2	7,485.00	16,190.00

【事業の内容】	市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	【事業の内容】	市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。
【成果】	立地奨励金の交付 2社 2社 用地取得奨励金の交付 1社 1社 奨励金総額(総額) 7,485千円 16,190千円 ※設備投資計画の変更により、次年度の交付となった企業 3社(立地1社、用地2社)	【成果】	立地奨励金の交付 2社 2社 用地取得奨励金の交付 1社 1社 奨励金総額(総額) 16,190千円 ※設備投資計画の変更により、次年度の交付となった企業 3社(立地1社、用地2社)
事業費	8,985	算出方法	件
結果指標1	2.00	指標名	奨励金交付対象企業数
結果指標2	7,485.00		奨励金総額
			奨励金総額 125目標値:112,350千円
			奨励金交付対象企業数 125目標値:7社
			奨励金総額 125目標値:112,350千円

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 支援制度を積極的に企業等へ情報発信し、市内への立地促進を図っていく必要がある。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価	事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無
------	---------	-----	----	----------	---	-------	----	-------	----	---------	---	---------	---

